

外部評価を実施するモデル事業の選定について

1 趣 旨

NPO等による外部評価の取組みを促進することにより、県が行う政策評価の客観性を更に高めるとともに、県の施策の一層の質的向上を図ろうとするものである。

2 モデル事業の募集

(1) 評価対象

県民の関心の高い施策に関連する次の2つのテーマ（県でも特定課題評価を実施）
高齢者の介護予防
若年者の就業支援

(2) 募集内容

県民参加型の評価の方法などに関する提案

(3) 募集期間

4月11日から5月10日

3 選 定

1件の応募があり、審査のうえ、特定非営利活動法人政策21の提案に係る事業を選定した。

4 選定したモデル事業の概要

(1) 評価組織

NPO法人政策21を中心に、青年会議所やNPO等が参加して外部評価プラットフォーム（仮称）を結成し、評価を実施
（外部評価の仕組みや手法について意見を聴くため、有識者からなるアドバイザリー・ボード（仮称）を設置）

(2) 評価の方法

県民を対象としたアンケート調査により「県民の実感」を把握
評価テーマに関係する団体等へのヒアリングを行い「施策の効果」を把握

5 モデル事業の結果

(1) 外部評価の取りまとめ

11月末までに、県の施策に対する提言の骨子を取りまとめた中間報告書を提出
11月末までに最終報告書を提出（県の施策の評価、施策への提言等）

(2) 外部評価結果の活用

県が行う政策評価の改善（分かりやすい内容への改善、県民の視点の反映等）
平成 18 年度施策など今後の施策の企画立案への反映

参 考

1 特定課題評価の概要

分かりやすい評価への改善、効果的・効率的な施策への向上に資するため、県民の関心が高い施策に関連する分野について、施策の達成状況や課題等を掘り下げて検討するものである。

本年度は、次の 2 つのテーマを対象として試行的に行う。

- (1) 高齢者の介護予防（保健福祉部）
- (2) 若年者の就業支援（総合雇用対策局）

2 特定非営利活動法人政策 21 の提案を選定した理由（評価した内容）

青年会議所や N P O 等の幅広い団体の連携・参画により評価組織を結成する計画と
していること。

県民に対するアンケート調査や関係者へのヒアリングを実施し、県民の生の声や実
感を評価に反映させることとしていること。

事業終了後も、外部評価活動を継続する意向であること。

3 モデル事業選定に当たっての審査方法

5 名の審査員が、提案内容の「卓越性」及び「実現可能性」について書面により審査

（審査員）

岩手県政策評価委員会政策評価専門委員会専門委員長	古川 浩一
同	副専門委員長 近村 功一
岩手県総合政策室首席政策監	阿部 健
同	政策推進課政策担当課長 深澤 忠雄
同	経営評価課政策評価担当課長 菅原 伸夫

なお、審査員から、評価の方法や評価の観点・基準などについて意見があり、その内容を
踏まえて実施方法を検討し、モデル事業を実施していただくこととしている。